平成28年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年５月12日

上 場 会 社 名　鬼怒川ゴム工業株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　５１９６　URL　http://www.kinugawa-rubber.co.jp/
代　表　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）関 山 定 男
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　（氏名）高 橋 昭 夫　（TEL）043(259)3164
定時株主総会開催予定日　平成28年６月28日　配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日　平成28年６月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成28年３月期の連結業績（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期	80,188	5.3	8,792	26.9	7,516	1.3	4,504	5.0
27年３月期	76,135	2.1	6,930	△5.0	7,419	△8.2	4,289	△8.6

（注）　包括利益　28年３月期　3,976 百万円（△48.3%）　27年３月期　7,695 百万円（ 2.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
28年３月期	67.02	66.80	11.8	10.4	11.0
27年３月期	63.81	63.66	12.8	11.2	9.1

（参考）　持分法投資損益　28年３月期　△6百万円　27年３月期　△77百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
28年３月期	73,240	41,238	54.5	593.88
27年３月期	71,371	38,021	51.5	546.67

（参考）　自己資本　28年３月期　39,908百万円　27年３月期　36,744百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年３月期	7,098	△6,160	△1,164	5,763
27年３月期	4,851	△5,159	1,629	6,173

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
27年３月期		5.00		5.00	10.00	672	15.7	2.0
28年３月期		6.00		0.00	6.00	403	9.0	1.1
29年３月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

３．平成29年３月期の連結業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	77,000	△4.0	8,100	△7.9	7,800	3.8	5,000	11.0	74.40

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規　　１社（社名）鬼怒川橡塑（鄭州）有限公司、除外　　—社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年３月期	67,299,522 株	27年３月期	67,299,522 株
②　期末自己株式数	28年３月期	99,688 株	27年３月期	85,787 株
③　期中平均株式数	28年３月期	67,207,626 株	27年３月期	67,216,986 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成28年３月期の個別業績（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期	30,373	△10.6	956	△31.6	3,139	△17.2	△700	△125.5
27年３月期	33,960	△8.3	1,398	△1.6	3,793	△2.8	2,745	△7.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
28年３月期	△10.42	△10.39
27年３月期	40.85	40.75

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
28年３月期	39,448	20,575	51.9	304.37
27年３月期	40,989	21,978	53.4	325.68

（参考）　自己資本　　28年３月期　20,453百万円　　27年３月期　21,890百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（金額単位の変更について）

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度につきましても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
５．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（表示方法の変更） …… 14
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
６．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 23
（３）株主資本等変動計算書 …… 24
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 26
（継続企業の前提に関する注記） …… 26
（会計方針の変更） …… 26
（表示方法の変更） …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、８０１億８千８百万円と前年同期と比べ４０億５千２百万円（5.3%増）の増収となりました。

営業利益は、８７億９千２百万円と前年同期と比べ１８億６千２百万円（26.9%増）の増益となりました。これは主にアジアでの売上拡大による操業度の増加や、原材料の現地調達化拡大、グローバル同一基準のモノ造り活動によるコスト削減等によるものです。

経常利益は、為替差損の影響はあったものの７５億１千６百万円と前年同期と比べ９千６百万円（1.3%増）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、４５億４百万円と前年同期と比べ２億１千４百万円（5.0%増）の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

［ 日本 ］

売上高は、軽自動車生産台数の減少や建設機械用部品の売上減等により、３９５億７百万円（前年同期比8.9%減）となりました。営業利益は、生産性向上活動等の合理化活動はあったものの操業度減少により、３４億４百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

［ 米州 ］

メキシコでの売上拡大等により売上高は、１５３億３千３百万円（前年同期比20.6%増）となりました。営業利益は、生産性向上や材料歩留り向上等の改善活動などの効果があったもののペソ安による原材料費増加等により、２億２千８百万円の損失（前年同期は１億３千４百万円の損失）となりました。

［ アジア ］

売上高は、中国での主要得意先の自動車生産の増加及び新規取引先向けの拡販により、２５３億４千７百万円（前年同期比26.4%増）となりました。営業利益は、操業度の増加及び新拠点の収益改善等により、５６億１千２百万円（前年同期比83.8%増）の大幅な増益となりました。

（次期の見通し）

次期の世界経済は、日本や欧米では緩やかな景気回復が見込まれ、自動車生産台数もグローバル全体としては増加していくことが期待できるものの、中国を中心とした新興国での減速懸念など不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは今後も持続的に成長していくため、得意先の要望に合わせた技術開発の提案や海外での商品ラインアップを拡大し、また、原材料の現地調達やグローバル同一基準のモノ造りにより更なる品質向上とコスト競争力強化に取り組んでまいります。

以上の見通しにより、次期の業績は、売上高７７０億円、営業利益８１億円、経常利益７８億円、親会社株主に帰属する当期純利益５０億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金が２１億６千３百万円増加、棚卸資産が６億２千万円減少したことなどにより、１３億５千３百万円増加の３８３億５千万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、投資有価証券が１５億９千２百万円増加、有形固定資産が３億５千５百万円、繰延税金資産が２億６千万円減少したことなどにより、５億１千５百万円増加の３４８億８千９百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて１８億６千９百万円増加の７３２億４千万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が１１億１千１百万円減少、短期借入金及び１年内返済予定の長期借入金が８億６千７百万円、その他流動負債が１３億６千６百万円増加したことなどにより、１０億５千８百万円増加の２３２億８千万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて長期借入金が１８億７千２百万円減少したことなどにより、２４億６百万円減少の８７億２千１百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて１３億４千８百万円減少の３２０億２百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が３７億４千３百万円増加、為替換算調整勘定が９億２千９百万円減少したことなどにより、３２億１千７百万円増加の４１２億３千８百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は５７億６千３百万円と、期首に比べて４億１千万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が７４億１千万円、減価償却費２８億５千８百万円、売上債権の増加２１億１千６百万円、法人税等の支払額２７億６千９百万円などにより、７０億９千８百万円の増加（前年同期は４８億５千１百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得４２億５千８百万円、投資有価証券の取得２１億５千３百万円などにより、６１億６千万円の減少（前年同期は５１億５千９百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加３億４百万円、配当金の支払額７億８千２百万円などにより、１１億６千４百万円の減少（前年同期は１６億２千９百万円の増加）となりました。

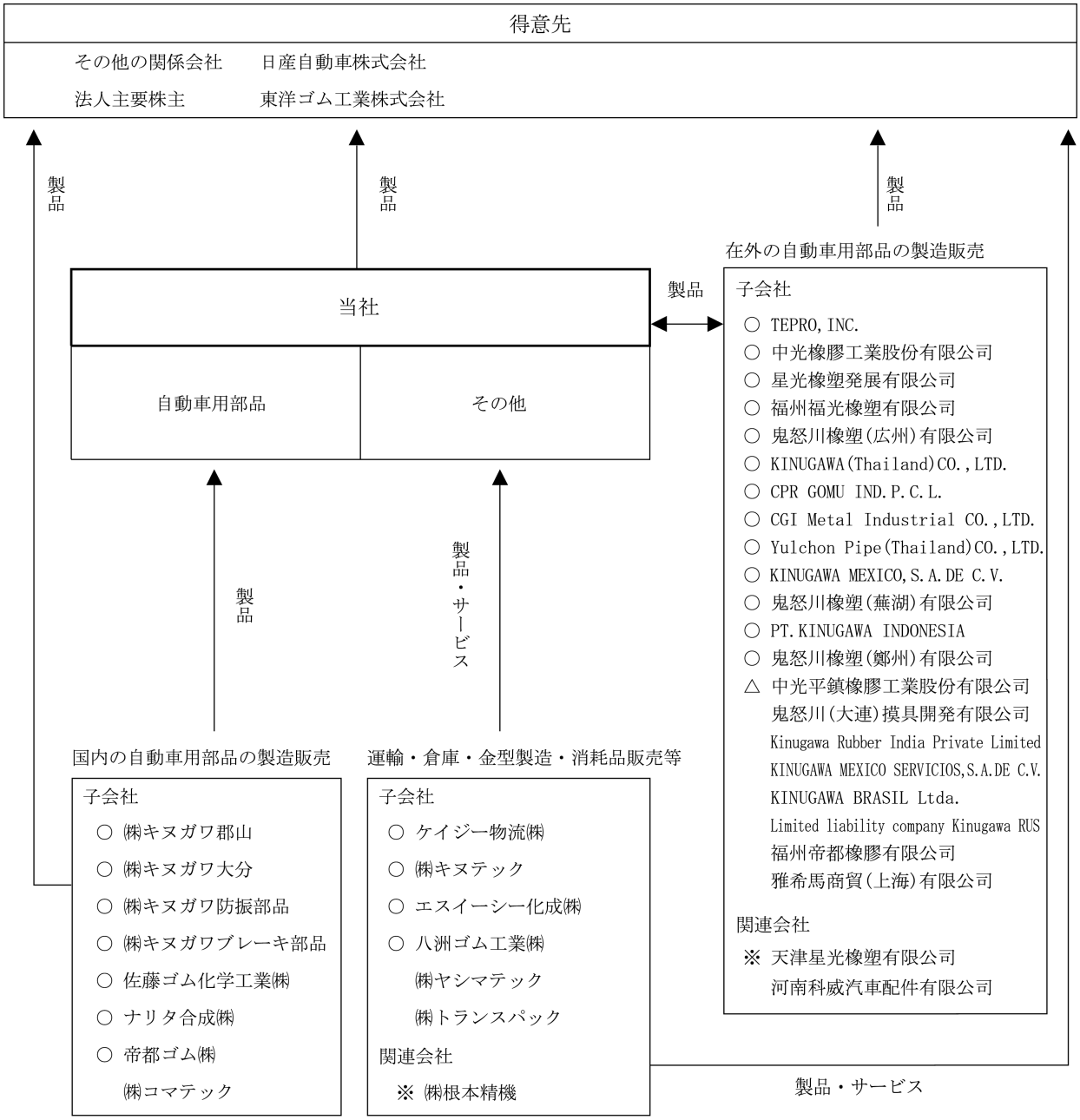
（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期
自己資本比率	45.0 %	52.0 %	50.0 %	51.5 %	54.5 %
時価ベースの自己資本比率	92.5 %	65.1 %	47.2 %	49.2 %	70.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0 年	2.2 年	1.5 年	2.4 年	1.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.1	33.4	35.9	21.0	48.3

（３）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況



○ 連結子会社　※ 持分法適用関連会社　△ 持分法適用非連結子会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、社会から信頼され、従業員一人ひとりが誇りを持てる会社へ」をスローガンに、ＣＳＲとコンプライアンスの徹底を図っております。

ＣＳＲを全ての行動の基本と位置付け、社会的存在として企業が果たすべき、「経済的責任」「法的責任」「倫理的責任」「環境保全責任」「社会貢献責任」等をグループ全体で展開しております。

コンプライアンスの徹底について、国内外全関係会社において、「グループ行動規範」を展開し、社員はもとより企業内で働く従業員一人ひとりが法令・規定を遵守し、あらゆるステークホルダーの期待や信頼を得られる高い倫理観を有した企業集団を目指し、持続的に企業の存在価値を高めていくこととしております。

経営方針としては、

①優れた品質をお客様に提供する

②適正な利益を得る

③活力ある職場をつくる

の３項目をグローバルに展開し、以下の４つの改革を実行してまいります。

①顧客提案力の改革

②生産準備能力の改革

③モノ造りの改善

④マネジメントの改革

（２）目標とする経営指標

当企業集団は、収益性及び健全性の向上を最重要経営課題と認識し、経常利益率及び自己資本比率の両指標を重視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

世界の自動車生産台数は、日本や欧米など先進国での大きな増加は望めないものの、中国を始めとした新興国の需要拡大により今後も中長期的な拡大が見込まれています。

一方、当社グループを取巻く環境は、日本国内の生産減少や海外での現地調達化の加速に伴う競争激化など一段と厳しさを増しております。このような環境変化をいち早く捉え、持続的な成長と企業価値のさらなる向上を図るため、当社グループは2015年度までの中期経営計画【Kinugawa Challenge 2015】で自動車産業のグローバル化に対応するため海外拠点を展開してまいりました。新興国市場の自動車生産台数の伸び鈍化など外部環境の変化によって、売上高1,000億円以上、営業利益率12%以上という目標は１～２年程度遅れる見通しとなっておりますが、目標達成に向けて着実に準備を進めております。

こういった経営環境を踏まえて、当社グループは日本政策投資銀行グループ（以下ＤＢＪグループ）と今後の経営課題や施策について協議を重ね、ＤＢＪグループのリソースを活用することによってさらに企業価値を向上することが出来ると判断し、ＤＢＪグループによる株式公開買付に賛同することと致しました（この検討の経緯や理由等については３月１１日に公表した『株式会社ＶＧホールディングス第一号による当社株券等に対する公開買付に関する意見表明のお知らせ』をご参照ください。）

（４）会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題としましては、『お客様から信頼され、喜ばれるNo.1企業』を目指して、モノ造り力と組織能力をグローバルに一層向上させて経営基盤を強化すると共に、お客様の信頼を高めることにより顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

そのための重点活動として、今後も引き続き以下の取り組みをグローバルに展開してまいります。

① 短期収益の確保

② 売上の拡大

③ 仕事の質の向上

特に売上の拡大につきましては、グローバルサプライヤーとして、今後も新規顧客を確保すべく、当社の海外生産拠点に近接している新規顧客への製品供給や、海外進出先各地域で全商品群を供給できる体制を構築するとともに、日本国内はもとより当社グループが重点拠点として位置づけている各新興国で、顧客へ一歩先んじた提案を積極的に行い、拡販目標の達成に鋭意取り組んでまいります。

また、ＤＢＪグループによる公開買付け完了後につきましては、ＤＢＪグループのリソースを活用した新たな追加施策によって、従来の取組みの延長線上にない非連続な進化・成長を目指して取組んでまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173	5,763
受取手形及び売掛金	21,160	23,324
商品及び製品	1,521	1,517
仕掛品	1,357	1,184
原材料及び貯蔵品	3,004	2,561
繰延税金資産	426	372
その他	3,418	3,738
貸倒引当金	△66	△111
流動資産合計	36,997	38,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,990	21,400
減価償却累計額	△15,372	△15,740
建物及び構築物（純額）	5,617	5,660
機械装置及び運搬具	36,794	37,322
減価償却累計額	△28,299	△28,979
機械装置及び運搬具（純額）	8,495	8,342
工具、器具及び備品	15,885	16,699
減価償却累計額	△14,908	△15,482
工具、器具及び備品（純額）	976	1,217
土地	10,786	10,698
建設仮勘定	1,270	872
有形固定資産合計	27,147	26,791
無形固定資産		
のれん	108	53
その他	470	586
無形固定資産合計	579	640
投資その他の資産		
投資有価証券	5,223	6,816
長期貸付金	212	77
繰延税金資産	692	431
その他	562	162
貸倒引当金	△43	△30
投資その他の資産合計	6,647	7,458
固定資産合計	34,374	34,889
資産合計	71,371	73,240

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,828	7,716
短期借入金	6,762	6,703
1年内返済予定の長期借入金	630	1,557
未払費用	1,295	1,113
未払法人税等	1,533	1,501
賞与引当金	852	1,003
その他	2,319	3,685
流動負債合計	22,222	23,280
固定負債		
長期借入金	4,260	2,387
繰延税金負債	294	613
再評価に係る繰延税金負債	1,842	1,789
役員退職慰労引当金	42	43
退職給付に係る負債	4,382	3,443
資産除去債務	82	82
その他	222	361
固定負債合計	11,127	8,721
負債合計	33,350	32,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654	5,654
資本剰余金	849	849
利益剰余金	24,218	27,961
自己株式	△37	△47
株主資本合計	30,685	34,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	97
土地再評価差額金	2,616	2,670
為替換算調整勘定	4,058	3,129
退職給付に係る調整累計額	△751	△407
その他の包括利益累計額合計	6,058	5,490
新株予約権	87	121
非支配株主持分	1,189	1,208
純資産合計	38,021	41,238
負債純資産合計	71,371	73,240

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
売上高	76,135	80,188
売上原価	62,342	64,472
売上総利益	13,793	15,715
販売費及び一般管理費	6,862	6,923
営業利益	6,930	8,792
営業外収益		
受取利息	90	102
受取配当金	7	9
固定資産賃貸料	51	53
為替差益	386	－
スクラップ売却益	38	50
その他	317	77
営業外収益合計	892	294
営業外費用		
支払利息	230	147
持分法による投資損失	77	6
為替差損	－	1,337
その他	94	79
営業外費用合計	403	1,570
経常利益	7,419	7,516
特別利益		
固定資産売却益	3	11
その他	0	－
特別利益合計	4	11
特別損失		
固定資産除却損	84	4
建物解体費用	91	－
割増退職金	79	19
訴訟関連損失	82	91
その他	18	1
特別損失合計	355	117
税金等調整前当期純利益	7,067	7,410
法人税、住民税及び事業税	2,631	2,444
法人税等調整額	36	310
法人税等合計	2,667	2,754
当期純利益	4,399	4,655
非支配株主に帰属する当期純利益	110	150
親会社株主に帰属する当期純利益	4,289	4,504

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
当期純利益	4,399	4,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△36
土地再評価差額金	145	53
為替換算調整勘定	2,087	△1,032
退職給付に係る調整額	813	342
持分法適用会社に対する持分相当額	196	△4
その他の包括利益合計	3,295	△678
包括利益	7,695	3,976
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,426	3,935
非支配株主に係る包括利益	268	41

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,654	849	21,269	△34	27,739
会計方針の変更による累積的影響額			△667		△667
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,654	849	20,601	△34	27,071
当期変動額					
剰余金の配当			△672		△672
親会社株主に帰属する当期純利益			4,289		4,289
連結範囲の変動			－		－
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,617	△3	3,613
当期末残高	5,654	849	24,218	△37	30,685

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	81	2,471	1,937	△1,718	2,772	57	965	31,535
会計方針の変更による累積的影響額								△667
会計方針の変更を反映した当期首残高	81	2,471	1,937	△1,718	2,772	57	965	30,867
当期変動額								
剰余金の配当								△672
親会社株主に帰属する当期純利益								4,289
連結範囲の変動								－
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	145	2,121	966	3,286	29	223	3,540
当期変動額合計	52	145	2,121	966	3,286	29	223	7,154
当期末残高	134	2,616	4,058	△751	6,058	87	1,189	38,021

当連結会計年度（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,654	849	24,218	△37	30,685
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,654	849	24,218	△37	30,685
当期変動額					
剰余金の配当			△739		△739
親会社株主に帰属する当期純利益			4,504		4,504
連結範囲の変動			△21		△21
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,743	△9	3,733
当期末残高	5,654	849	27,961	△47	34,418

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	134	2,616	4,058	△751	6,058	87	1,189	38,021
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	134	2,616	4,058	△751	6,058	87	1,189	38,021
当期変動額								
剰余金の配当								△739
親会社株主に帰属する当期純利益								4,504
連結範囲の変動								△21
自己株式の取得								△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	53	△929	343	△568	33	18	△516
当期変動額合計	△36	53	△929	343	△568	33	18	3,217
当期末残高	97	2,670	3,129	△407	5,490	121	1,208	41,238

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,067	7,410
減価償却費	2,235	2,858
のれん償却額	54	54
貸倒引当金の増減額（△は減少）	33	33
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△482	△935
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	0
受取利息及び受取配当金	△97	△112
支払利息	230	147
有形固定資産売却損益（△は益）	△3	△11
有形固定資産除却損	84	4
持分法による投資損益（△は益）	77	6
売上債権の増減額（△は増加）	△2,539	△2,116
たな卸資産の増減額（△は増加）	△216	498
仕入債務の増減額（△は減少）	△255	△218
未払消費税等の増減額（△は減少）	254	△108
その他	1,137	2,391
小計	7,584	9,901
利息及び配当金の受取額	97	112
利息の支払額	△230	△147
法人税等の支払額	△2,600	△2,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,851	7,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,940	△4,258
有形固定資産の売却による収入	29	56
投資有価証券の取得による支出	△1,247	△2,153
その他	△0	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,159	△6,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,846	△375
長期借入れによる収入	1,625	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,098	△929
自己株式の取得による支出	△3	△9
配当金の支払額	△670	△737
非支配株主への配当金の支払額	△44	△45
その他	△24	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,629	△1,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	△282
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,749	△509
現金及び現金同等物の期首残高	4,424	6,173
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	99
現金及び現金同等物の期末残高	6,173	5,763

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表及び１株当たり情報に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

１．前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

２．前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を変更させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた、356百万円は、「スクラップ売却益」38百万円、「その他」317百万円として組替えております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売をしております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の３つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,361	12,719	20,055	76,135	―	76,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,955	47	557	3,560	△3,560	―
計	46,316	12,766	20,613	79,696	△3,560	76,135
セグメント利益又は損失(△)	3,976	△134	3,053	6,895	34	6,930
セグメント資産	51,339	11,074	24,517	86,931	△15,559	71,371
その他の項目						
減価償却費	1,069	403	764	2,237	△2	2,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,166	1,708	1,595	4,469	―	4,469

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△15,559百万円は、主として債権の相殺消去△4,512百万円であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額
	日本	米州	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,507	15,333	25,347	80,188	―	80,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,183	30	403	2,617	△2,617	―
計	41,691	15,363	25,750	82,805	△2,617	80,188
セグメント利益又は損失(△)	3,404	△228	5,612	8,788	3	8,792
セグメント資産	51,530	8,912	28,256	88,699	△15,458	73,240
その他の項目						
減価償却費	1,046	452	1,360	2,858	△0	2,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	648	646	2,620	3,915	―	3,915

(注)１．調整額は、以下のとおりであります。
(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。
(2)セグメント資産の調整額△15,458百万円は、主として債権の相殺消去△8,362百万円であります。
２．セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体シール部品	防振部品	ホース部品	ブレーキ・型物部品	その他製品	その他事業	合計
外部顧客への売上高	42,451	12,058	9,563	4,696	6,469	895	76,135

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	その他	合計
42,775	12,772	20,224	363	76,135

(注) １　売上高は、国又は地域における売上高であります。
２　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
３　各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州 …… 米国、メキシコ
(2) アジア …… 中国、台湾、タイ、インドネシア
(3) その他の地域 … イギリス他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア	合計
15,415	3,950	7,780	27,147

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋ゴム工業㈱	9,142	日本
日産自動車㈱	8,374	日本

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車体シール部品	防振部品	ホース部品	ブレーキ・型物部品	その他製品	その他事業	合計
外部顧客への売上高	48,142	11,786	9,668	4,409	5,362	819	80,188

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	アジア	その他	合計
39,053	15,602	25,015	516	80,188

（注）１　売上高は、国又は地域における売上高であります。
２　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
３　各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州 …… 米国、メキシコ
(2) アジア …… 中国、台湾、タイ、インドネシア
(3) その他の地域 … イギリス他

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	アジア	合計
15,013	3,646	8,131	26,791

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋ゴム工業㈱	8,213	日本
日産自動車㈱	7,343	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：百万円）

	日本 （ホース部品）	米州 （車体シール部品）	合計
当期償却額	32	22	54
当期末残高	40	68	108

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

（単位：百万円）

	日本 （ホース部品）	米州 （車体シール部品）	合計
当期償却額	32	22	54
当期末残高	8	45	53

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （平成27年３月31日）		当連結会計年度 （平成28年３月31日）	
１株当たり純資産額	546.67円	１株当たり純資産額	593.88円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	38,021百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	41,238百万円
普通株式に係る純資産額	36,744百万円	普通株式に係る純資産額	39,908百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
新株予約権	87百万円	新株予約権	121百万円
非支配株主持分	1,189百万円	非支配株主持分	1,208百万円
普通株式の発行済株式数	67,299,522株	普通株式の発行済株式数	67,299,522株
普通株式の自己株式数	85,787株	普通株式の自己株式数	99,688株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,213,735株	１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,199,834株

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	
１株当たり当期純利益金額	63.81円	１株当たり当期純利益金額	67.02円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	63.66円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	66.80円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額	4,289百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額	4,504百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	4,289百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	4,504百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式の期中平均株式数	67,216,986株	普通株式の期中平均株式数	67,207,626株
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	―百万円	親会社株主に帰属する当期純利益調整額	―百万円
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	（―百万円）	（うち支払利息(税額相当額控除後)）	（―百万円）
普通株式増加数（新株予約権）	164,442株	普通株式増加数（新株予約権）	222,966株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199	178
受取手形	1,394	1,257
売掛金	6,549	5,588
商品及び製品	124	110
仕掛品	49	35
原材料及び貯蔵品	18	17
前渡金	3	―
前払費用	15	66
繰延税金資産	145	107
関係会社短期貸付金	379	491
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	495	331
未収入金	1,347	1,796
立替金	571	613
その他	1	1
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,293	10,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,894	10,898
減価償却累計額	△9,020	△9,169
建物（純額）	1,873	1,729
構築物	952	952
減価償却累計額	△876	△882
構築物（純額）	75	69
機械及び装置	17,106	16,965
減価償却累計額	△16,190	△16,140
機械及び装置（純額）	916	824
車両運搬具	63	65
減価償却累計額	△61	△62
車両運搬具（純額）	2	3
工具、器具及び備品	12,789	12,839
減価償却累計額	△12,455	△12,580
工具、器具及び備品（純額）	333	258
土地	5,129	5,129
建設仮勘定	282	294
有形固定資産合計	8,612	8,310
無形固定資産		
ソフトウエア	16	9
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	32	25

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	184	143
関係会社株式	14,466	15,007
関係会社長期貸付金	5,768	4,798
繰延税金資産	720	605
長期未収入金	8	8
その他	16	16
貸倒引当金	△114	△62
投資その他の資産合計	21,050	20,517
固定資産合計	29,695	28,853
資産合計	40,989	39,448
負債の部		
流動負債		
支払手形	565	472
買掛金	4,506	3,993
短期借入金	5,941	6,273
1年内返済予定の長期借入金	630	863
未払金	68	121
未払費用	275	309
未払法人税等	196	－
賞与引当金	275	273
預り金	2,193	2,534
設備関係支払手形	33	18
その他	65	41
流動負債合計	14,751	14,902
固定負債		
長期借入金	987	1,047
再評価に係る繰延税金負債	907	867
退職給付引当金	2,200	1,891
資産除去債務	72	72
長期未払金	92	90
固定負債合計	4,259	3,969
負債合計	19,011	18,872

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654	5,654
資本剰余金		
その他資本剰余金	841	841
資本剰余金合計	841	841
利益剰余金		
利益準備金	288	362
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,153	11,639
利益剰余金合計	13,442	12,002
自己株式	△37	△47
株主資本合計	19,900	18,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	26
土地再評価差額金	1,936	1,976
評価・換算差額等合計	1,989	2,002
新株予約権	87	121
純資産合計	21,978	20,575
負債純資産合計	40,989	39,448

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当事業年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
売上高	33,960	30,373
売上原価		
製品期首たな卸高	122	124
当期製品製造原価	30,300	27,369
合計	30,422	27,493
製品期末たな卸高	124	110
製品売上原価	30,298	27,383
売上総利益	3,662	2,989
販売費及び一般管理費	2,263	2,032
営業利益	1,398	956
営業外収益		
受取利息	13	81
受取配当金	1,523	2,547
固定資産賃貸料	496	497
為替差益	783	－
雑収入	113	43
営業外収益合計	2,930	3,168
営業外費用		
支払利息	60	65
固定資産賃貸費用	465	470
為替差損	－	439
雑損失	9	11
営業外費用合計	534	985
経常利益	3,793	3,139
特別利益		
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
固定資産除却損	80	0
建物解体費用	91	－
割増退職金	44	15
子会社株式評価損	465	－
関係会社債権放棄損	－	1,464
投資損失引当金繰入額	－	2,101
その他	4	－
特別損失合計	686	3,582
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	3,107	△443
法人税、住民税及び事業税	769	89
法人税等調整額	△407	167
法人税等合計	361	257
当期純利益又は当期純損失（△）	2,745	△700

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年４月１日　至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,654	841	841	221	11,815	12,036	△34	18,498
会計方針の変更による累積的影響額					△667	△667		△667
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,654	841	841	221	11,147	11,368	△34	17,830
当期変動額								
剰余金の配当				67	△739	△672		△672
当期純利益					2,745	2,745		2,745
自己株式の取得							△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	67	2,006	2,073	△3	2,070
当期末残高	5,654	841	841	288	13,153	13,442	△37	19,900

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28	1,836	1,865	57	20,421
会計方針の変更による累積的影響額					△667
会計方針の変更を反映した当期首残高	28	1,836	1,865	57	19,753
当期変動額					
剰余金の配当					△672
当期純利益					2,745
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	99	124	29	154
当期変動額合計	24	99	124	29	2,224
当期末残高	53	1,936	1,989	87	21,978

当事業年度（自 平成27年４月１日　至 平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,654	841	841	288	13,153	13,442	△37	19,900
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,654	841	841	288	13,153	13,442	△37	19,900
当期変動額								
剰余金の配当				73	△813	△739		△739
当期純損失（△）					△700	△700		△700
自己株式の取得							△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	73	△1,513	△1,439	△9	△1,449
当期末残高	5,654	841	841	362	11,639	12,002	△47	18,451

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	53	1,936	1,989	87	21,978
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	53	1,936	1,989	87	21,978
当期変動額					
剰余金の配当					△739
当期純損失（△）					△700
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	39	12	33	46
当期変動額合計	△26	39	12	33	△1,402
当期末残高	26	1,976	2,002	121	20,575

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表及び１株当たり情報に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

平成28年5月12日
鬼怒川ゴム工業株式会社
コード番号　5196

参考資料

平成28年3月期　決算概要

【連結決算】

1. 業績

（単位：百万円未満切捨て）

区分	当期実績 (H27/4～H28/3)		前期実績 (H26/4～H27/3)		増減	
売 上 高	80,188	100%	76,135	100%	4,052	5.3%
営業利益	8,792	11.0%	6,930	9.1%	1,862	26.9%
経常利益	7,516	9.4%	7,419	9.7%	96	1.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,504	5.6%	4,289	5.6%	214	5.0%
1株当たり当期純利益	67.02円		63.81円		3.21円	

2. 貸借対照表

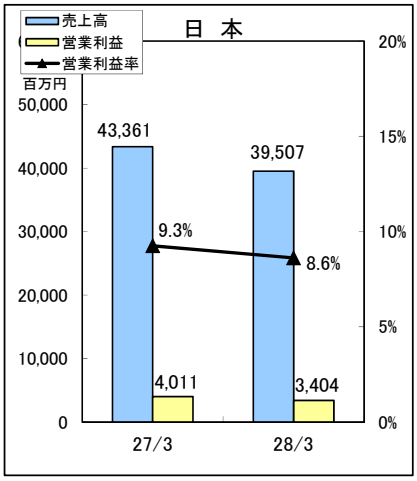
（単位：百万円）

資 産 の 部				負債・純資産の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
流動資産	38,350	36,997	1,353	流動負債	23,280	22,222	1,058
現・預金	5,763	6,173	△410	買入債務	7,716	8,828	△1,112
売掛債権	23,324	21,160	2,164	借入金	8,260	7,392	868
棚卸資産	5,263	5,884	△621	その他	7,303	6,002	1,301
その他	4,000	3,780	220	固定負債	8,721	11,127	△2,406
				借入金	2,387	4,260	△1,873
				退職給付負債	3,443	4,382	△939
				その他	2,890	2,485	405
				（負債計）	32,002	33,350	△1,348
固定資産	34,889	34,374	515	株主資本	34,418	30,685	3,733
有形固定資産	26,791	27,147	△356	資本金	5,654	5,654	－
無形固定資産	640	579	61	資本剰余金	849	849	－
投資その他	7,458	6,647	811	利益剰余金	27,961	24,218	3,743
				自己株式	△47	△37	△10
				評価・換算差額等	5,490	6,058	△568
				新株予約権	121	87	34
				非支配株主持分	1,208	1,189	19
				（純資産計）	41,238	38,021	3,217
合計	73,240	71,371	1,869	合計	73,240	71,371	1,869

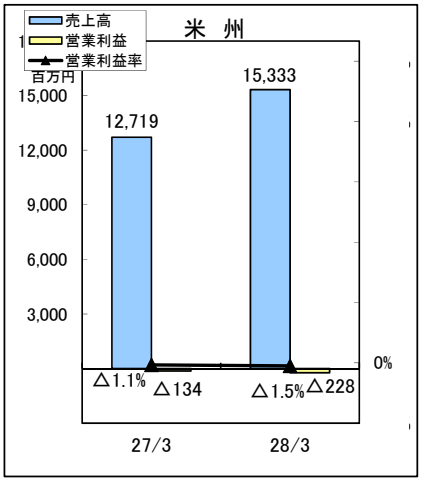
注）主なB/S指標

自己資本比率	54.5%	51.5%	3.0%
総資本回転率	1.1回	1.1回	△0.0回
総資産経常利益率	10.4%	11.2%	－
ＤＥＲ	0.3倍	0.3倍	0.0倍

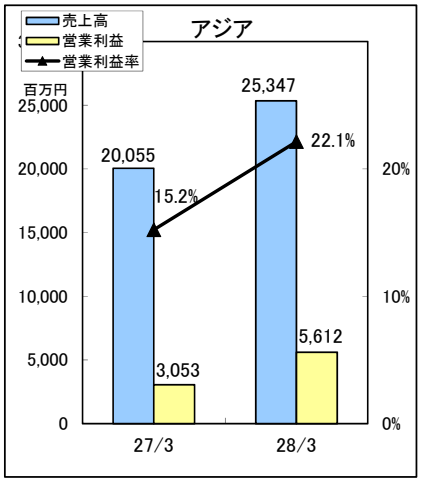
3. 所在地別セグメント情報



軽自動車生産台数の減少や建設機械用部品の売上減等により減収、生産性向上活動等の合理化活動はあったものの操業度減少により減益となった。



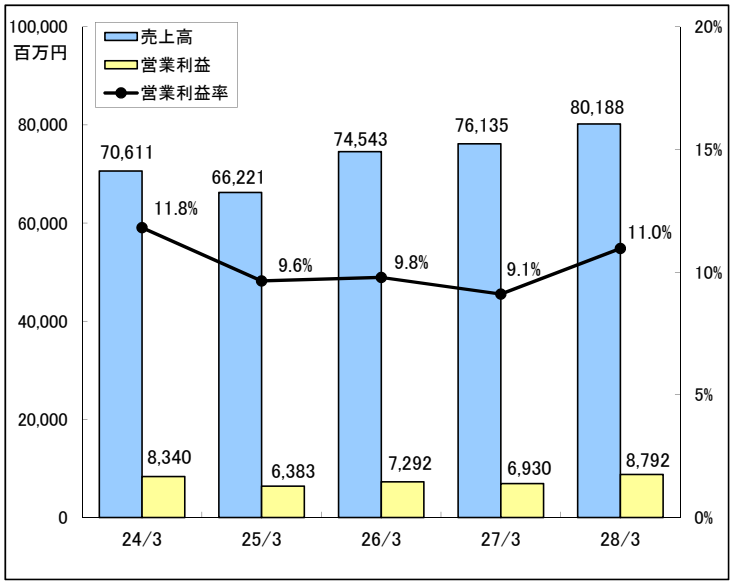
メキシコでの売上拡大等により増収、生産性向上や材料歩留り向上等の改善活動などの効果があったもののペソ安による原材料費増加等により損失となった。（注）



中国での主要得意先の自動車生産の増加及び新規取引先向けの拡販により増収、操業度の増加及び新拠点の収益改善等により大幅な増益となった。（注）

（注）海外子会社は決算日が異なるため平成27年1月～12月を連結し、重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

[年間業績の推移]



[当期の主な活動内容]

1. 短期収益の確保
- ベンチマーク拠点を目標にグローバル同一基準のモノ造りを目指した生産性向上
- 主要原材料の現地調達化率UPと現地調達化対象品目の拡大
- 短期集中の海外拠点支援活動による課題解決と自主自立型の現地人財の育成
- 新興国を中心に客先生産台数の増減に柔軟に対応するためのオペレーターの多能工化と生産体制の構築

2. 売上の拡大
- 米州における新規顧客からの車体シール部品、ホース部品の 受注拡大
- 中国での欧米系、中国民族系メーカーへの車体シール部品の 受注拡大
- アセアンにおける日系メーカー向けのホース部品、型物部品の受注拡大

3. 仕事の質の向上
- 重点プロジェクト活動による改善活動
  －遮音性能と静粛性能を機軸とした製品開発による製品価値の向上
  －グローバルでのモノ造り重点活動
  現場管理体制の構築（工長の1日実践）、生産管理体制の構築、品質不具合の未然防止(4M総点検)